

全国社会福祉法人
経営者協議会



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

平成30年度 保育事業経営セミナー

— 幼児教育・保育の無償化と
これからの保育経営 —

開催要綱



趣旨

本研修のポイント

- * 幼児教育・保育の無償化等、子ども・子育てをめぐる最新の制度動向を解説します！
- * 「働き方改革」のポイントと、人材確保・育成・定着に向けた具体的取り組みを紹介します！
- * 上記をふまえ、将来を見据えた保育事業経営を考えます！

都市部における待機児童の増加や、児童虐待、子どもの貧困の深刻化等、子ども・子育てを取り巻く課題は深刻化しています。

制度面では、子ども・子育て支援新制度の施行から5年が経過しようとしており、これまで国において、処遇改善等加算やキャリアアップ研修の創設、企業主導型保育事業など、量的拡充と質の確保に向けたさまざまな政策が施行・検討されてきました。特に、平成30年度は、閣議決定された新しい経済政策パッケージにより、幼児教育の無償化等、新しい仕組みづくりにむけた議論がすすめられています。

保育事業経営法人は、こうした情勢や政策動向、さらには、少子高齢化の進行など地域社会の変化をとらえて、今後の保育事業（子育て支援事業）経営のあり方を考えることが必要です。本セミナーは、制度動向を理解するとともに、これまで地域と共に歩んできた保育事業経営法人の実態を踏まえ、これからの中長期展望を考察することを目的として開催します。

主催等

主催 全国社会福祉法人経営者協議会

運営 全国社会福祉法人経営者協議会 保育事業経営委員会

期日・会場

平成31年2月15日(金)

全社協・灘尾ホール

(東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビルLB階)

- ・地下鉄銀座線「虎ノ門駅」11番出口より徒歩5分
- ・地下鉄千代田線／丸の内線／日比谷線「霞ヶ関駅」A13番出口より徒歩8分
- ・地下鉄千代田線／丸の内線「国会議事堂前駅」3番出口より徒歩5分

参加対象

- (1) 全国経営協会会員法人の役員及び職員
- (2) 上記以外の社会福祉法人の役員及び職員
- (3) 都道府県・指定都市・市区町村行政職員等

参加費

8,000円

※本年度のセミナーにおいては、非会員法人からの参加についても参加費は同額といたします。

※参加費には資料代が含まれます

※昼食代は別途かかります（希望者のみ）

定員

200名

※定員になり次第、締切りとさせていただきます

日程

10:30-11:00	受付
11:00-11:15 (15分)	開会挨拶・基調説明
11:15-12:30 (75分)	行政説明
12:30-13:30 (60分)	昼食休憩
13:30-14:30 (60分)	講演1
14:30-14:45 (15分)	休憩
14:45-16:15 (90分)	講演2

10:30	11:00	11:15	12:30	13:30	14:30	14:45	16:15
受付	開会挨拶・基調説明	行政説明	昼食休憩	講演1	休憩	講演2	

内容

※都合により、講演・講義内容を若干変更することがあります。ご了承ください。

※役職等は、12月10日現在のものです。

開会挨拶・基調説明 (11:00～11:15)

全国経営協の取り組み

全国経営協保育事業経営委員会 委員長 宮田 裕司

行政説明 (11:15～12:30)

子ども・子育てをめぐる国の動向

内閣府 子ども・子育て本部

2019年10月の実施を目指す**幼児教育・保育の無償化**や、子ども・子育て支援新制度施行後**5年の見直し**の検討状況等、保育事業の経営にあたり、おさえておくべき制度動向について解説します。

講演 1 (13:30～14:30)

未来に向けた働き方改革

講師：全国経営協 福祉人材対策特命チーム

働き方改革に関する関連法案が、2019年4月1日より順次施行されます。

法人内の人事環境や多様な働き方を考えることは、人材の定着・確保および保育の質にも大きく関連するものと考えます。

働き方改革の概要と**経営者・管理者がチェックすべきポイント**を学ぶとともに、職員・法人がともに成長する組織づくりのために、全国経営協がめざす**人材確保・育成・定着**の取り組みを紹介します。

講演 2 (14:45～16:15)

将来を見据えた保育経営を考える

講師：保育システム研究所 代表 吉田 正幸 氏

都市部を中心とした待機児童の増加や、地域のつながりの希薄化等、子ども・子育てをめぐる環境は大きく変化しています。

少子高齢化の進行による社会構造の変化や将来想定される課題等、2040年を見据えた議論が政府にてすすめられるとともに、幼児教育・保育の無償化をはじめ、子ども・子育てをめぐる制度・政策は、さらに大きな転換期を迎えます。

激動の時代において、**制度動向や社会の変化に対応しつつも、将来を見据え**、保育経営法人が**今後どのような使命を果たすべきか**を考えます。

個人情報の取り扱い

本講座参加者にかかる個人情報は、本会「個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）」に基づき、適切に取り扱うこととしており、他の目的で使用することはありません。なお、本会プライバシーポリシーはホームページに掲載しています。

1. 本講座にかかる参加申込の受付および宿泊手配等については、名鉄観光サービス株式会社 MICEセンターと個人情報の適正な取り扱いに関する契約を交わしたうえで、同社に業務を委託します。
2. 「申込書」に記載された個人情報は、本講座にかかる企画、参加券等各種資料の送付、参加者名簿の作成・管理等、本研修会事業関連のみの目的で使用し、他の目的では使用しません。
3. 当日配布資料の名簿には、参加者氏名、法人（施設）名、施設種別、役職を掲載します。

参加申し込み

別添申込書に記入のうえ、下記「名鉄観光サービス株式会社 MICEセンター」までFAXにてお申込みください。

締切は、**平成31年1月31日（木）**です。

なお、ご希望の方には、宿泊・昼食の手配も同時にお受けします。

問い合わせ

研修全般に関すること

全国経営協事務局〔担当：土谷〕

TEL 03-3581-7819 FAX 03-3581-7928

申込に関すること

名鉄観光サービス株式会社 MICEセンター〔担当：下枝、柴田〕

TEL 03-3595-1121 FAX 03-3595-1119



(全社協・灘尾ホール)